

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費		事業開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	企画・体育課		企画・体育課長 山口 敏
会計区分	一般会計		上位政策	我が国の国際競技力の向上 健やかな体の育成及び学校安全の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計 画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	スポーツの振興及び児童生徒等(幼児、児童、生徒及び学生)の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツのための必要な援助、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与すること					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①スポーツ振興くじの収益を財源とし、地方公共団体又はスポーツ団体等が実施する事業に対し助成するスポーツ振興投票事業。 ②学校の管理下における児童生徒等の災害に関する災害共済給付事業及び免責特約事業。 ③スポーツ施設及び附属施設を運営し、並びにこれらの施設を利用してスポーツの振興のための必要な業務を行うスポーツ施設運営事業。 ④学校の設置者等に対する学校安全支援事業。 ⑤スポーツ振興基金の運用益等をスポーツ団体等が実施する我が国の競技水準の向上と国民のスポーツの裾野の拡大のための事業に対し助成するスポーツ振興基金事業。 (※センターが実施する業務の運営に要する経費と自己財源との差額補助)					
実施状況	①「スポーツ振興投票の実施に関する法律」に規定された業務を行い、スポーツ振興くじの収益により、あらゆるスポーツの振興を図るための助成を行っている。(助成件数:1,336件、助成金額:57.3億円) ②学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付を行っている。 ③国立競技場を運営し、国際的・全国的なスポーツ大会等の施設として提供するとともに、施設運営管理等のノウハウを地域のスポーツ施設に提供している。国立スポーツ科学センターにおいては、スポーツ科学・医学・情報研究を推進するとともに、その成果を踏まえて選手・指導者への支援を行っている。また、ナショナルトレーニングセンターは、トップレベル競技者の活動拠点として、高質なトレーニング環境を提供している。 ④児童生徒等の災害を未然に防止する観点から事例の収集を行い、関連情報を提供するなどの支援事業を行っている。 ⑤スポーツ振興基金の運用を行い、その運用益と国からの交付金等を財源として、我が国の国際競技力の向上とスポーツのすそ野を拡大するため、各種スポーツ活動に対して助成を行っている(610件)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,375	7,071	6,026	5,945	5,818
	執行額	5,375	7,071	6,026		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	75,394	95,471	97,288		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	独立行政法人通則法の規定に基づいて提出される業務実績報告書、財務諸表等により、事業の実施状況及び予算の執行状況を把握し、独立行政法人評価委員会による評価を行っている。				
	見直しの余地	独立行政法人評価委員会による業務の実績に関する評価結果を踏まえ、次年度以降の予算及び事業実施へ反映している。				
予算監視の所見・効率化チー	1. 事業評価の観点：この事業は、国民の心身の健全な発達に寄与すること目的に、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う事業(スポーツ施設の運営、スポーツのための必要な援助、児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究等)に必要な運営費交付金について、効率化等の観点から検証を行っている。 2. 所見：①運営費交付金の効率化、②「事業仕分け第1弾」の指摘にあるように、スポーツ振興基金事業については、to to助成事業、国費での事業の役割分担を明確化、③「事業仕分け第2弾」の指摘にあるように、学校安全支援業務のうち学校安全全部食の安全課が行う業務(検査・研修施設)について保健所に任せることの検討など、各般の取組を通じて、全体として予算を縮減すべきである。 ④競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
補記	◇行政刷新会議「事業仕分け第2弾」(平成22年4月28日) 事業名：学校安全支援業務のうち「学校安全部 食の安全課」が行う業務(検査・研修施設) WG結論：事業廃止(保健所に任せる)					

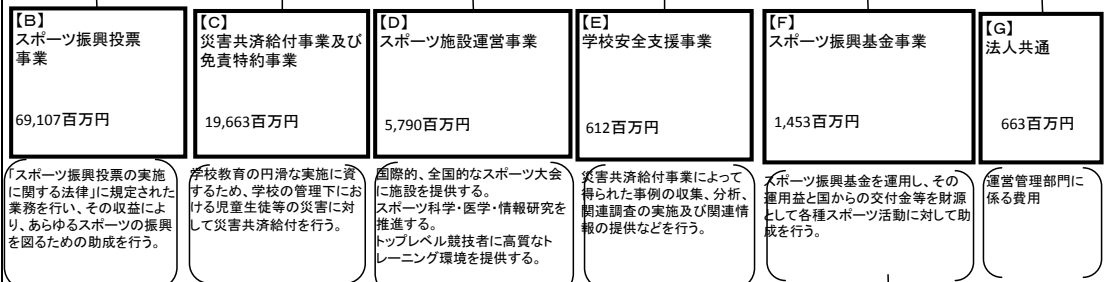
文部科学省
6,026百万円

- ①スポーツ振興くじの収益を財源とし、地方公共団体又はスポーツ団体等が実施する事業に対し助成するスポーツ振興投票事業。
 - ②学校の管理下における児童生徒等の災害に関する災害共済給付事業及び免責特約事業。
 - ③スポーツ施設及び附属施設を運営し、並びにこれらの施設を利用してスポーツの振興のための必要な業務を行うスポーツ施設運営事業。
 - ④学校の設置者等に対する学校安全支援事業。
 - ⑤スポーツ振興基金の運用益等をスポーツ団体等が実施する我が国の競技水準の向上と国民のスポーツの裾野の拡大のための事業に対し助成するスポーツ振興基金事業。
- (※センターが実施する業務の運営に要する経費と自己財源との差額補助)

〔交付〕

〔A〕 独立行政法人日本スポーツ振興センター
97,288百万円

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(スポーツ振興投票事業収入等)である。



〔B〕スポーツ振興投票の実施に関する法律に規定された業務を行い、その収益により、あらゆるスポーツの振興を図るための助成を行う。

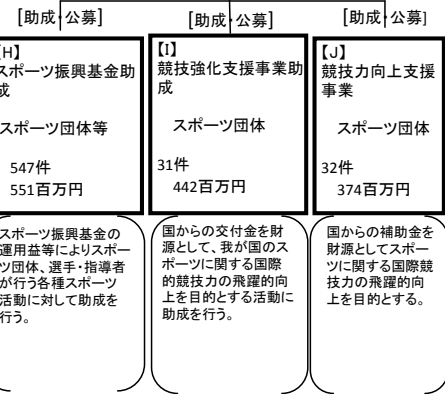
〔C〕学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付を行う。

〔D〕国際的、全国的なスポーツ大会に施設を提供する。スポーツ科学・医学・情報研究を推進する。トップレベル競技者に高質なトレーニング環境を提供する。

〔E〕災害共済給付事業によって得られた事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供などを行う。

〔F〕スポーツ振興基金を運用し、その運用益と国からの交付金等を財源として各種スポーツ活動に対して助成を行う。

〔G〕運営管理部門に係る費用



〔D〕 スポーツ施設運営事業

〔D-1〕 土地購入 関東財務局東京財務事務所 740百万円	〔D-2〕 JISS-NTC管理・運営業務 協栄グループ 654百万円	〔D-3〕 JISS施設整備工事 榊フジタ東京支店 600百万円	〔D-4〕 トレーニング映像収録システム パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 565百万円	〔D-5〕 全身用磁気共鳴診断システム シーメンス旭メディック(株) 378百万円	〔D-6〕 国立競ヶ丘競技場管理・運営業務 シズオウトグループ国立競ヶ丘競技場管理・運営業務共同企業体 303百万円	〔D-7〕 国立競ヶ丘競技場施設整備工事 榊間組 266百万円	〔D-8〕 国立代々木競技場施設整備工事 清水建設(株) 260百万円	〔D-9〕 国立代々木競技場施設整備工事 榊東芝 225百万円	〔D-10〕 国立代々木競技場管理・運営業務 協栄グループ 180百万円
---	--	---	--	--	---	--	--	--	---

〔E〕 学校安全支援事業

〔E-1〕 災害共済給付オンライン請求システム機器購入及び運用保守 NECネクサソリューションズ(株) 320百万円	〔E-2〕 災害共済給付オンライン請求システム運用保守 NECネクサソリューションズ(株) 29百万円	〔E-3〕 災害共済給付オンライン請求システムの開発に係るプロジェクト管理支援 榊富士通総研 8百万円	〔E-4〕 学校給食栄養報告データ集計システムの保守・運用管理 パシフィックロサービス(株) 2百万円	〔E-5〕 児童生徒の食事状況調査報告書印刷 弘報印刷(株) 2百万円	〔E-6〕 「学校安全ナビ」の作成 株崎文社 2百万円	〔E-7〕 災害共済給付制度説明用チラシの印刷 勝美印刷(株) 2百万円	〔E-8〕 「学校安全・災害共済給付ガイド」の印刷 勝美印刷(株) 2百万円	〔E-9〕 食に関する指導支援資料作成 榊NHNグローバルメディアサービス 2百万円	〔E-10〕 複合機の保守業務 富士ゼロックス(株)公共第一営業部 1百万円
---	--	--	--	--	--------------------------------------	---	---	---	---

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. 日本スポーツ振興センター			E. 学校安全支援事業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
投票勘定業務経費	投票勘定に係る業務経費	68,529	人件費	職員給与、退職手当等	318
災害共済給付勘定業務経費	災害共済給付勘定に係る業務経費	18,543	健康教育普及促進事業費	へき地学校給食における物資供給事業に対する助成	117
一般勘定業務経費	一般勘定に係る業務経費	5,554	保守料	業務用に使用する機器の保守料	67
人件費	役職員給与、退職手当等	4,494	業務経費	消耗品、通信運搬費、水道光熱費等	57
その他	支払利息等	168	印刷製本費	支援事業資料印刷費	30
			旅費交通費	支援事業に係る旅費	23
計		97,288	計		612
B. スポーツ振興投票事業			F. スポーツ振興基金事業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
払戻返還金	スポーツ振興投票券の当せんに伴う払戻返還金	39,274	助成事業費	スポーツ団体、選手・指導者の活動に対する助成。スポーツ団体における重点的に選手強化を図るための活動に対する助成。	1,367
業務経費	情報システム関連費等	15,192	人件費	職員給与、退職手当等	77
国庫納付金	スポーツ振興投票収益からの国庫納付金額	8,018	業務経費	諸謝金、旅費交通費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、保守料等	9
助成事業費	地方公共団体、スポーツ団体等へのスポーツ振興のための助成	6,045			
人件費	役職員給与、退職手当等	395			
その他	一般管理費、財務費用	183			
計		69,107	計		1,453
C. 災害共済給付及び免責特約事業			G. 法人共通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	医療費、障害見舞金、死亡見舞金	18,204	人件費	役職員給与、退職手当等	685
人件費	役職員給与、退職手当等	1,120	その他	他勘定からの繰入による相殺	△ 22
一般勘定繰入金	災害共済給付勘定における一般勘定への必要額の繰入	182			
業務経費	賃借料、支払手数料、通信運搬費、旅費交通費等	157			
計		19,663	計		663
D. スポーツ施設運営事業			H. (財) 日本体育協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	1,899	借料及び損料	施設・機器等の借り上げ料	33
保守料	業務用に使用する機器の保守料	1,501	旅費費	審判員、医師、看護師、講演者、発表者等に対する旅費	4
業務経費	旅費交通費、備品消耗品費、支払リース料等	966	諸謝金	審判員、医師、看護師、講演者、発表者等に対する謝金	3
水道光熱費	水道光熱費	602	消耗品費	事務用品購入費等	2
修繕費	業務用動産及び不動産の修理に要する経費	415	印刷製本費	プログラム、パンフレット作成費等	2
減価償却費	業務用固定資産の減価償却費	400	その他	通信運搬費、会議費、雑務費	1
その他	リース資産の支払利息等	7			
計		5,790	計		45

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.(財)全日本スキー連盟					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
滞在費	海外滞在費	33			
渡航費	航空運賃	20			
借料及び損料	用具レンタル料	1			
計		54	計		0
J.(財)日本レスリング協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	コーチ、審判員等に対する旅費	13			
栄養管理費	選手に対する栄養管理費	10			
渡航費	選手、コーチ等に対する航空運賃	9			
滞在費	選手、コーチ等に対する海外滞在費	4			
借料及び損料	会場使用料等	3			
諸謝金	コーチ、審判員等に対する謝金	2			
その他	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1			
計		42	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
H.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

D-1 関東財務局東京財務事務所			E-1 NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地購入費	NTC屋内トレーニングセンター用地の購入	740	備品購入等費	災害共済給付オンライン請求システム機器購入及び運用保守	320
計		740	計		320
D-2 協栄グループ(株)協栄)			E-2 NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	JISS・NTC警備・清掃・設備運転監視及び日常保守点検	654	役務費	災害共済給付オンライン請求システム運用保守	29
計		654	計		29
D-3 (株)フジタ東京支店			E-3 (株)富士通総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	JISS施設整備工事(各階改修その他工事)	600	役務費	災害共済給付オンライン請求システムの開発に係るプロジェクト管理支援業務	8
計		600	計		8
D-4 パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			E-4 パシフィックプロサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	トレーニング映像情報収録・共有支援システムの整備	565	役務費	学校給食栄養報告データ集計システムの保守・運用管理	2
計		565	計		2
D-5 シーメンス旭メディク(株)			E-5 弘報印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	全身用磁気共鳴診断(MR)システムの整備	378	印刷費	「平成19年度児童生徒の食事状況調査報告書」の印刷作成	2
計		378	計		2
D-6 シミズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務共同企業体			E-6 (株)絢文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	国立霞ヶ丘競技場警備・清掃・設備運転及び日常保守点検	303	印刷費	情報誌「学校安全ナビ」の作成	2
計		303	計		2
D-7 (株)間組			E-7 勝美印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	国立霞ヶ丘競技場施設整備	266	印刷費	災害共済給付制度説明用チラシ	2
計		266	計		2
D-8 清水建設(株)			E-8 勝美印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	国立代々木競技場施設整備工事	260	印刷費	「平成21年度学校安全・災害共済給付ガイド」の印刷	2
計		260	計		2
D-9 (株)東芝			E-9 (株)NHKグローバルメディアサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	国立代々木競技場施設整備工事	225	役務費	食に関する指導支援資料DVDコピー	2
計		225	計		2
D-10 協栄グループ(代表者 (株)協栄)			E-10 富士ゼロックス(株)公共第一営業部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	国立代々木競技場警備・清掃・設備運転及び日常保守点検	180	役務費	学校安全部の複合機の保守業務	1
計		180	計		1

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

H:スポーツ振興基金助成事業

	支出先	支出額(百万円)
1	財団法人 日本体育協会	45
2	財団法人 日本障害者スポーツ協会	37
3	財団法人 日本サッカー協会	28
4	財団法人 日本レスリング協会	25
5	財団法人 日本ソフトテニス連盟	23
6	社団法人 日本フェンシング協会	20
7	財団法人 日本オリンピック委員会	19
8	日本ボブスレー・リュージュ連盟	18
9	財団法人 全日本柔道連盟	16
10	社団法人 日本チアリーディング協会	16
	その他 537件	304
合計		551

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

I: 競技強化支援事業

	支出先	支出額(百万円)
1	財団法人 全日本スキー連盟	54
2	財団法人 日本スケート連盟	50
3	財団法人 全日本柔道連盟	43
4	財団法人 日本水泳連盟	35
5	財団法人 日本ラグビーフットボール協会	27
6	財団法人 日本レスリング協会	21
7	財団法人 日本卓球協会	19
8	日本バスケットボールリーグ	18
9	一般社団法人日本バレーボールリーグ機構	18
10	ホッケー日本リーグ機構	18
	その他 21件	139
合計		442

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

J: 競技力向上支援事業

	支出先	支出額(百万円)
1	財団法人 日本レスリング協会	42
2	財団法人 日本体操協会	38
3	財団法人 日本スケート連盟	31
4	財団法人 全日本柔道連盟	20
5	財団法人 日本セーリング連盟	17
6	社団法人 日本カヌー連盟	16
7	財団法人日本アイスホッケー連盟	15
8	バスケットボール女子日本リーグ機構	15
9	一般社団法人日本バレーボールリーグ機構	15
10	日本ハンドボールリーグ機構	15
	その他 22件	150
合計		374